

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 21LADY株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (千円)	1,526,118	1,427,745	2,985,776
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△37,279	31,673	△101,745
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△15,208	11,417	△88,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△15,208	11,238	△88,722
純資産額 (千円)	66,061	19,074	8,466
総資産額 (千円)	1,119,368	945,841	1,000,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.69	1.75	△14.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	1.72	—
自己資本比率 (%)	5.8	2.0	0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,528	△5,823	△63,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,653	△6,693	△48,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,401	△15,428	290,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	300,989	229,795	257,741

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.48	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において35,726千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果により、雇用情勢も改善傾向にあるものの、新興国経済の減速や年初来からの円高進行により個人の消費マインドは低迷したまま、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,427,745千円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益35,726千円（前年同四半期は32,344千円の営業損失）、経常利益31,673千円（前年同四半期は37,279千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,417千円（前年同四半期は15,208千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、アイスギフトの販売拡大により既存店舗を強化し、前年に引き続きシューアイスの販売を中心とした夏季限定直営店舗の拡大・選別により売上拡大に努めてまいりました。また、不採算店舗を8店舗退店し、直営店の収益性を高めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は21店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面以外の取引先の拡大も進め、売上高は前年同四半期比103.2%と着実に増加し、国際事業におきましては、東南アジアを中心にシンガポールなど4ヶ国への輸出売上の拡大が実現しました。

この結果、売上高は1,019,853千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益46,593千円（前年同四半期は8,193千円の営業利益）となり、営業利益は38,400千円の増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、MD政策を大幅に刷新し、更に北欧のライフスタイル提案を強化した重点MDを投入いたしました。オンラインショッピングにおきましては、売上高12,936千円（前年同四半期比173.7%）と引き続き好調を維持しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は11店舗となりました。

コーポレート営業におきましては、今年度の売上拡大につながる大口のブランドビジネスの案件が進んでおります。

この結果、当第2四半期の売上高は、407,891千円（前年同第2四半期比11.3%減）と減収であったものの、店舗移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり敷金が返還されることになったこと（敷金の返還額24,916千円）により、営業利益が11,279千円（前年同四半期は19,744千円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54,801千円減少し、945,841千円となりました。これは、流動資産が17,189千円減少（売掛金△18,425千円）、固定資産が36,715千円減少（建物及び構築物△20,632千円）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66,040千円減少し、926,136千円となりました。これは主に、未払費用が12,763千円、買掛金が10,580千円、未払金が10,206千円、未払法人税等が9,417千円、リース債務が9,341千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,238千円増加し、19,704千円となりました。これは主に、利益剰余金が11,417千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27,945千円減少し、229,795千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,823千円の支出（前年同四半期は27,528千円の支出）となりました。主な内訳は、差入保証金償却額△21,088千円及び売上債権の増加18,425千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,693千円の支出（前年同四半期は42,653千円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15,488千円及び敷金及び保証金の回収による収入11,641千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、15,428千円の支出（前年同四半期は291,401千円の収入）となりました。主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出9,341千円及び借入金の返済による支出6,086千円であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,570,000
計	17,570,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,523,653	6,523,653	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	6,523,653	6,523,653	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,523,653	—	175,520	—	175,520

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	2,218,500	34.01
合同会社Ocean Wealth Crowd	東京都港区西新橋1-20-1	1,908,953	29.26
合同会社渡部美奈子事務所	東京都港区赤坂1-14-5 アークヒルズエグゼクティブタワー S 503	267,900	4.11
井関 清	東京都豊島区	103,900	1.59
西村 益浩	徳島県徳島市	86,600	1.33
S E H & I 株式会社	東京都新宿区舟町5	79,900	1.22
近藤 広嗣	東京都北区	63,100	0.97
加藤 義和	香川県観音寺市	62,300	0.95
梶浦 泰一郎	東京都中央区	53,500	0.82
S I X S I S L T D. (常任代理人 株式会社三菱東 京 U F J 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	50,000	0.77
計	—	4,894,653	75.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,523,300	65,233	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 353	—	—
発行済株式総数	6,523,653	—	—
総株主の議決権	—	65,233	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	229,795
売掛金	219,155	200,730
たな卸資産	※1 143,833	※1 144,887
その他	25,086	53,214
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	645,796	628,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,043	173,410
その他	42,029	42,917
有形固定資産合計	236,073	216,327
無形固定資産		
その他	25,923	23,113
無形固定資産合計	25,923	23,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	3,779
その他	※2 85,630	※2 68,391
貸倒引当金	△1,126	△826
投資その他の資産合計	85,504	71,344
固定資産合計	347,501	310,785
繰延資産		
株式交付費	7,346	6,448
繰延資産合計	7,346	6,448
資産合計	1,000,643	945,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,206	173,626
短期借入金	20,577	18,378
1年内返済予定の長期借入金	33,108	29,220
リース債務	26,716	23,341
未払法人税等	21,981	12,563
未払金	272,482	262,275
未払費用	91,013	78,249
資産除去債務	-	5,510
その他	66,339	64,839
流動負債合計	716,425	668,006
固定負債		
リース債務	115,629	109,663
長期末払金	95,839	94,625
資産除去債務	16,573	8,627
その他	47,708	45,215
固定負債合計	275,751	258,130
負債合計	992,176	926,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,520	175,520
資本剰余金	511,344	511,344
利益剰余金	△679,558	△668,141
株主資本合計	7,306	18,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△179
その他の包括利益累計額合計	-	△179
新株予約権	1,160	1,160
純資産合計	8,466	19,704
負債純資産合計	1,000,643	945,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,526,118	1,427,745
売上原価	716,218	667,269
売上総利益	809,899	760,475
販売費及び一般管理費	※1 842,244	※1 724,749
営業利益又は営業損失(△)	△32,344	35,726
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	15	45
投資有価証券売却益	-	552
助成金収入	-	300
貸倒引当金戻入額	528	300
その他	199	414
営業外収益合計	744	1,612
営業外費用		
支払利息	2,260	3,444
株式交付費償却	3,394	2,193
その他	25	28
営業外費用合計	5,679	5,666
経常利益又は経常損失(△)	△37,279	31,673
特別利益		
固定資産売却益	30,652	-
その他	966	-
特別利益合計	31,619	-
特別損失		
固定資産除却損	-	456
減損損失	-	15,796
特別損失合計	-	16,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,659	15,420
法人税、住民税及び事業税	17,681	4,052
法人税等調整額	△8,132	△49
法人税等合計	9,548	4,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,208	11,417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,208	11,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,208	11,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△179
その他の包括利益合計	-	△179
四半期包括利益	△15,208	11,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,208	11,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,659	15,420
減価償却費	20,179	14,831
減損損失	-	15,796
差入保証金償却額	774	△21,088
株式交付費償却	3,394	2,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528	△300
受取利息及び受取配当金	△17	△45
支払利息	2,260	3,444
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△552
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,652	-
有形固定資産除却損	-	456
売上債権の増減額(△は増加)	11,427	18,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,869	△1,053
未収入金の増減額(△は増加)	△243	△1,795
前払費用の増減額(△は増加)	△5,999	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	10,972	△10,580
未払金の増減額(△は減少)	12,318	△4,099
未払費用の増減額(△は減少)	△8,082	△12,763
預り金の増減額(△は減少)	1,892	△7,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,341	6,212
その他	866	△4,831
小計	△15,307	11,015
利息及び配当金の受取額	17	45
利息の支払額	△2,256	△3,414
法人税等の支払額	△9,982	△13,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,528	△5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,467	△15,488
無形固定資産の取得による支出	△834	△392
投資有価証券の取得による支出	△100	△4,433
投資有価証券の売却による収入	-	2,027
貸付けによる支出	△7,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,097	-
敷金及び保証金の回収による収入	245	11,641
その他	-	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,653	△6,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,209	△2,199
長期借入金の返済による支出	△3,887	△3,887
セール・アンド・リースバックによる収入	240,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,570	△9,341
株式の発行による収入	31,040	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,000	-
新株予約権の発行による収入	2,028	-
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,401	△15,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,219	△27,945
現金及び現金同等物の期首残高	79,770	257,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 300,989	※1 229,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において35,726千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、物流費の最適化等による製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① スマートフォンアプリ『ポイため』の導入による集客力アップ等による既存直営店舗の強化
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、ブランド戦略及び商品戦略に重点を置き、特にコーポレート部門においては、営業利益の高いブランドビジネスを強化することによって、利益の拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。また、四半期で最大の売上高が見込まれる第3四半期に向けて、北欧クリスマス商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 重点MDとの取組み強化による店舗売上高の拡大
- ② コーポレート営業でのブランドビジネスの強化
- ③ イルムスカタログギフトによるブライダル部門の強化及び販路拡大による売上の拡大

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(敷金の返還について)

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、梅田店の資産除去債務に関して、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もっておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、店舗の移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり、上記見積金額の費用処理分も含め、敷金が全額返還されることになりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、20,648千円増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	108,874千円	105,476千円
仕掛品	2,018千円	2,250千円
原材料及び貯蔵品	32,939千円	37,160千円

※2 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	271,166千円	239,789千円
販売手数料	179,659千円	163,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	300,989千円	229,795千円
現金及び現金同等物	300,989千円	229,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付で同社による新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が29,166千円、資本準備金が29,166千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が162,483千円、資本準備金が212,483千円となっております。また、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの増資により、資本剰余金が10,000千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント利益又は損失 (△)	8,193	△19,744	△11,551	—	△11,551	△20,792	△32,344

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,792千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結累計期間において、当社の所有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地・建物についてセール・アンド・リースバック取引を実施しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヒロタ事業」の資産の金額は5,565千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント利益又は損失 (△)	46,593	11,279	57,872	—	57,872	△22,145	35,726

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,145千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,796千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△2円69銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△15,208	11,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	△15,208	11,417
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,657,463	6,523,653
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	—	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	103,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(注) 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当第2四半期連結累計期間において35,726千円の営業利益を計上したものの、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上している。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。